

・調査項目1：教職員の勤務状況の把握

「在校等時間」について

教育職員が学校教育活動に関する業務を行っている時間として外形的に把握することができる時間を当該教育職員の「在校等時間」とし、服務監督教育委員会が管理すべき対象とする。具体的には、正規の勤務時間外において超勤4項目以外の業務を行う時間も含めて教育職員が在校している時間を基本とし、当該時間に、以下に掲げるイ及びロの時間を加え、ハ及びニの時間を除いた時間とする。

イ 校外において職務として行う研修への参加や児童生徒等の引率等の職務に従事している時間として服務監督教育委員会が外形的に把握する時間

ロ 各地方公共団体が定める方法によるテレワーク（情報通信技術を利用して行う事業場外勤務）等の時間

ハ 正規の勤務時間外に自らの判断に基づいて自らの力量を高めるために行う自己研鑽の時間その他業務外の時間

ニ 休憩時間

問1

ア. 小学校等（義務教育学校前期課程を含む）

【問1-②】

（域内の小学校等数が1以上の場合のみ回答）域内の小学校等のうち、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか？

		都道府県 (n=1)	政令市 (n=20)	市町村 (n=1,724)
件数	①すべての学校で把握している	1	20	1719
	②一部の学校で把握している	0	0	1
	③すべての学校で把握していない	0	0	2
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	2
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.7%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.1%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.1%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.1%

【問1-②-1】

（【問1-②】で②③④を選択した場合のみ回答）域内の全ての小学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定ですか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市町村 (n=5)
件数	令和7年度中に開始予定	0	0	5
	令和7年度中に開始が困難	0	0	0
割合	令和7年度中に開始予定	0.0%	0.0%	100.0%
	令和7年度中に開始が困難	0.0%	0.0%	0.0%

イ. 中学校等（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）

【問1-②】

（域内の中学校等数が1以上の場合のみ回答）域内の中学校等のうち、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか？

		都道府県 (n=39)	政令市 (n=20)	市町村 (n=1,719)
件数	①すべての学校で把握している	39	20	1715
	②一部の学校で把握している	0	0	1
	③すべての学校で把握していない	0	0	2
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	1
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	99.8%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.1%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.1%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.1%

【問1-②-1】

（【問1-②】で②③④を選択した場合のみ回答）域内の全ての中学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定ですか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市町村 (n=4)
件数	令和7年度中に開始予定	0	0	4
	令和7年度中に開始が困難	0	0	0
割合	令和7年度中に開始予定	0.0%	0.0%	100.0%
	令和7年度中に開始が困難	0.0%	0.0%	0.0%

ウ. 高等学校等（中等教育学校後期課程を含む）

【問1-2】

（域内の高等学校等数が1以上の場合のみ回答）域内の高等学校等のうち、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか？

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=18)	市町村 (n=86)
件数	①すべての学校で把握している	47	18	84
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	2
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	0
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	97.7%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	2.3%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.0%

【問1-2-1】

（【問1-2】で②③④を選択した場合のみ回答）域内の全ての高等学校等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定ですか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市町村 (n=2)
件数	令和7年度中に開始予定	0	0	2
	令和7年度中に開始が困難	0	0	0
割合	令和7年度中に開始予定	0.0%	0.0%	100.0%
	令和7年度中に開始が困難	0.0%	0.0%	0.0%

エ. 特別支援学校

【問1-2】

（域内の特別支援学校数が1以上の場合のみ回答）域内の特別支援学校のうち、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか？

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=15)	市町村 (n=47)
件数	①すべての学校で把握している	47	15	47
	②一部の学校で把握している	0	0	0
	③すべての学校で把握していない	0	0	0
	④各学校に確認しないと回答できない	0	0	0
割合	①すべての学校で把握している	100.0%	100.0%	100.0%
	②一部の学校で把握している	0.0%	0.0%	0.0%
	③すべての学校で把握していない	0.0%	0.0%	0.0%
	④各学校に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	0.0%

【問1-2-1】

（【問1-2】で②③④を選択した場合のみ回答）域内の全ての特別支援学校について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定ですか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市町村 (n=0)
件数	令和7年度中に開始予定	0	0	0
	令和7年度中に開始が困難	0	0	0
割合	令和7年度中に開始予定	0.0%	0.0%	0.0%
	令和7年度中に開始が困難	0.0%	0.0%	0.0%

オ. 幼稚園等（幼稚園型認定こども園を含む）

【問1-2】

（域内の幼稚園等数が1以上の場合のみ回答）域内の幼稚園等のうち、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法で在校等時間を把握し、かつ、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間も把握していますか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=12)	市町村 (n=548)
件数	①すべての園で把握している	0	12	433
	②一部の園で把握している	0	0	7
	③すべての園で把握していない	0	0	77
	④各園に確認しないと回答できない	0	0	31
割合	①すべての園で把握している	0.0%	100.0%	79.0%
	②一部の園で把握している	0.0%	0.0%	1.3%
	③すべての園で把握していない	0.0%	0.0%	14.1%
	④各園に確認しないと回答できない	0.0%	0.0%	5.7%

【問1-2-1】

（【問1-2】で②③④を選択した場合のみ回答）域内の全ての幼稚園等について、ICTの活用やタイムカード、パソコンの使用時間の記録等による客観的な方法での在校等時間の把握に加え、校外や土日・祝日などに校務として行う業務の時間の把握についても、令和7年度中に開始する予定ですか？

		都道府県 (n=0)	政令市 (n=0)	市町村 (n=115)
件数	令和7年度中に開始予定	0	0	34
	令和7年度中に開始が困難	0	0	81
割合	令和7年度中に開始予定	0.0%	0.0%	29.6%
	令和7年度中に開始が困難	0.0%	0.0%	70.4%

ア. 小学校等（義務教育学校前期課程を含む）

【問1-⑤-2】（養護教諭、栄養教諭は新規。以下、問1-⑤-3、4、5において同様。）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）の時間区分別の平均人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-2で各月の平均人数を時間区分別に回答可能である教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	①45時間以下	77.8%	40.8%	77.9%	92.3%	92.2%
	②45時間超～80時間以下	20.6%	48.5%	20.9%	7.3%	7.4%
	③80時間超	1.6%	10.7%	1.3%	0.4%	0.4%
人数	合計(n)	16,561	16,363	241,107	13,615	3,745

（参考）令和5年度における各月の時間外在校等時間の時間区分別の平均人数の割合

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)
割合	①45時間以下	76.3%	36.1%	75.4%
	②45時間超～80時間以下	21.9%	53.0%	23.0%
	③80時間超	1.8%	10.9%	1.6%
人数	合計(n)	15,607	16,311	289,123

【問1-⑤-3】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）が360時間以内に該当する人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-3で「年360時間以内」の人数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	360時間以内	47.7%	13.2%	52.9%	81.1%	81.3%
	360時間超	52.3%	86.8%	47.1%	18.9%	18.7%
人数	合計(n)	14,747	15,410	222,413	12,980	3,586

【問1-⑤-4】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における月当たりの平均時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-4で月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
時間	月当たりの平均時間外在校等時間	34.5時間	52.3時間	30.6時間	20.8時間	20.8時間
人数	合計(n)	15,907	15,706	231,455	13,156	3,573

【問1-⑤-5】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間平均の有給休暇取得日数

※問1-⑤-5で年間平均の有給休暇取得日数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
日数	年間平均の有給休暇取得日数	12.4日	10.6日	16.5日	16.1日	16.1日
人数	合計(n)	7,281	6,641	104,555	7,910	3,483

イ. 中学校等（義務教育学校前期課程を含む）

【問1-5-2】（養護教諭、栄養教諭は新規。以下、問1-5-3、4、5において同様。）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）の時間区分別の平均人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-2で各月の平均人数を時間区分別に回答可能である教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	①45時間以下	75.5%	41.0%	60.5%	85.6%	83.4%
	②45時間超～80時間以下	21.8%	46.0%	32.1%	12.9%	14.4%
	③80時間超	2.7%	13.0%	7.4%	1.5%	2.2%
人数	合計(n)	8,715	8,905	140,751	7,296	1,639

（参考）令和5年度における各月の時間外在校等時間の時間区分別の平均人数の割合

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)
割合	①45時間以下	76.1%	35.7%	57.6%
	②45時間超～80時間以下	21.4%	50.2%	34.4%
	③80時間超	2.5%	14.2%	8.0%
人数	合計(n)	7,613	8,575	167,438

【問1-5-3】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）が360時間以内に該当する人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-3で「年360時間以内」の人数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	360時間以内	46.7%	14.8%	35.7%	70.7%	68.9%
	360時間超	53.3%	85.2%	64.3%	29.3%	31.1%
人数	合計(n)	7,810	8,449	129,428	6,982	1,595

【問1-5-4】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における月当たりの平均時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-4で月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
時間	月当たりの平均時間外在校等時間	33.7時間	53.0時間	40.4時間	25.2時間	25.8時間
人数	合計(n)	8,399	8,579	135,011	7,062	1,555

【問1-5-5】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間平均の有給休暇取得日数

※問1-5-5で年間平均の有給休暇取得日数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
日数	年間平均の有給休暇取得日数	11.3日	10.0日	14.6日	15.2日	14.3日
人数	合計(n)	3,754	3,570	59,637	4,303	871

ウ. 高等学校等（中等教育学校後期課程を含む）

【問1-5-2】（養護教諭、栄養教諭は新規。以下、問1-5-3、4、5において同様。）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）の時間区分別の平均人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-2で各月の平均人数を時間区分別に回答可能である教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	①45時間以下	86.6%	61.5%	72.6%	92.5%	73.9%
	②45時間超～80時間以下	12.3%	34.0%	21.8%	6.8%	23.8%
	③80時間超	1.1%	4.5%	5.6%	0.7%	2.3%
人数	合計(n)	3,076	4,655	112,585	3,529	92

（参考）令和5年度における各月の時間外在校等時間の時間区分別の平均人数の割合

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)
割合	①45時間以下	87.5%	60.4%	71.8%
	②45時間超～80時間以下	11.3%	34.7%	22.5%
	③80時間超	1.1%	4.9%	5.7%
人数	合計(n)	3,140	4,837	130,031

【問1-5-3】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）が360時間以内に該当する人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-3で「年360時間以内」の人数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	360時間以内	64.3%	28.8%	51.6%	86.7%	73.6%
	360時間超	35.7%	71.2%	48.4%	13.3%	26.4%
人数	合計(n)	3,030	4,582	110,519	3,435	91

【問1-5-4】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における月当たりの平均時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-4で月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
時間	月当たりの平均時間外在校等時間	27.2時間	41.4時間	33.4時間	19.0時間	32.4時間
人数	合計(n)	3,069	4,645	112,260	3,482	91

【問1-5-5】（新規）

所管の学校の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間平均の有給休暇取得日数

※問1-5-5で年間平均の有給休暇取得日数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
日数	年間平均の有給休暇取得日数	9.0日	8.6日	15.1日	16.0日	9.5日
人数	合計(n)	10,350	11,211	71,473	10,488	4

エ. 特別支援学校

【問1-5-2】(養護教諭、栄養教諭は新規。以下、問1-5-3、4、5において同様。)

所管の学校の教員の令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)における各月の時間外在校等時間(「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)の時間区分別の平均人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-2で各月の平均人数を時間区分別に回答可能である教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	①45時間以下	86.4%	54.1%	92.2%	96.1%	93.3%
	②45時間超～80時間以下	12.8%	40.3%	7.5%	3.7%	6.2%
	③80時間超	0.9%	5.7%	0.4%	0.2%	0.5%
人数	合計(n)	991	1,655	55,940	1,420	533

(参考) 令和5年度における各月の時間外在校等時間の時間区分別の平均人数の割合

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)
割合	①45時間以下	86.7%	51.2%	91.7%
	②45時間超～80時間以下	12.5%	41.5%	7.9%
	③80時間超	0.8%	7.3%	0.5%
人数	合計(n)	940	1,676	65,181

【問1-5-3】(新規)

所管の学校の教員の令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)における年間の時間外在校等時間(「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)が360時間以内に該当する人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-3で「年360時間以内」の人数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	360時間以内	57.4%	20.8%	80.8%	90.1%	77.3%
	360時間超	42.6%	79.2%	19.2%	9.9%	22.7%
人数	合計(n)	958	1,614	54,154	1,380	514

【問1-5-4】(新規)

所管の学校の教員の令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)における月当たりの平均時間外在校等時間(「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間)

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-1-2、問1-3で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-5-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-5-4で月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
時間	月当たりの平均時間外在校等時間	27.8時間	45.0時間	20.5時間	15.2時間	18.9時間
人数	合計(n)	970	1,634	54,979	1,399	521

【問1-5-5】(新規)

所管の学校の教員の令和6年度(令和6年4月～令和7年3月)における年間平均の有給休暇取得日数

※問1-5-5で年間平均の有給休暇取得日数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		校長	副校長 ・ 教頭	教諭 (主幹教諭・指導 教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
日数	年間平均の有給休暇取得日数	12.1日	9.2日	16.9日	14.4日	14.5日
人数	合計(n)	3,985	4,290	35,177	4,141	3,663

オ. 幼稚園等（幼稚園型認定こども園を含む）

【問1-⑤-2】（養護教諭、栄養教諭は新規。以下、問1-⑤-3、4、5において同様。）

所管の園の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における各月の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）の時間区分別の平均人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-2で各月の平均人数を時間区分別に回答可能である教育委員会のみを集計している。

		園長	副園長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	①45時間以下	91.4%	90.6%	95.8%	98.6%	94.7%
	②45時間超～80時間以下	7.9%	8.6%	4.1%	0.7%	5.3%
	③80時間超	0.6%	0.8%	0.1%	0.7%	0.0%
人数	合計(n)	1,011	499	4,371	119	11

(参考) 令和5年度における各月の時間外在校等時間の時間区分別の平均人数の割合

		校長	副校長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)
割合	①45時間以下	90.2%	87.9%	93.4%
	②45時間超～80時間以下	8.6%	11.4%	5.2%
	③80時間超	1.2%	0.7%	1.4%
人数	合計(n)	1,344	608	5,492

【問1-⑤-3】（新規）

所管の園の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間の時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）が360時間以内に該当する人数の割合

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-3で「年360時間以内」の人数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		園長	副園長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
割合	360時間以内	75.2%	77.3%	86.7%	98.6%	72.7%
	360時間超	24.8%	22.7%	13.3%	1.4%	27.3%
人数	合計(n)	973	496	4,163	116	11

【問1-⑤-4】（新規）

所管の園の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における月当たりの平均時間外在校等時間（「在校等時間」等の総時間から所定の勤務時間の総時間を減じた時間）

※令和6年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査における問1-①-2、問1-③で「すべての学校で把握している」と回答したことに加え、本年度調査の問1-⑤-1でその職種単体の時間外在校等時間を回答可能、問1-⑤-4で月当たりの平均時間外在校等時間を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		園長	副園長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
時間	月当たりの平均時間外在校等時間	19.3時間	19.1時間	14.6時間	11.3時間	16.8時間
人数	合計(n)	919	482	4,058	116	11

【問1-⑤-5】（新規）

所管の園の教員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間平均の有給休暇取得日数

※問1-⑤-5で年間平均の有給休暇取得日数を回答可能と回答した教育委員会のみを集計している。

		園長	副園長・教頭	教諭 (主幹教諭・指導教諭を含む)	養護教諭	栄養教諭
日数	年間平均の有給休暇取得日数	10.7日	11.1日	13.3日	13.7日	15.4日
人数	合計(n)	803	381	3,372	96	5

【問1-⑥-1-A】(新規)

教育委員会が所管する学校において、業務の持ち帰りが行われているかどうかを把握しているか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	把握している	31	8	737
	把握していない	16	12	1000
割合	把握している	66.0%	40.0%	42.4%
	把握していない	34.0%	60.0%	57.6%

【問1-⑥-1-B】(問1-⑥-1-Aで「把握している」と回答した場合)(新規)

令和6年度以降に、教員が業務の持ち帰りを行わずに済むように、所管する学校に対して、どのような支援を行ったか。(複数回答可)

		都道府県 (n=31)	政令市 (n=8)	市区町村 (n=737)
件数	①教員の追加配置	6	2	182
	②教員以外の職員・スタッフの配置拡充	23	7	535
	③保護者及び地域住民との連携・協働による学校・教師が担う業務の適正化	10	6	270
	④首長部局との連携・協働や教育委員会による学校・教師が担う業務の適正化	6	3	197
	⑤校務分掌の見直しに係る助言や業務の精選・校務DX等による効率化	26	7	557
	⑥教育課程の見直し	8	6	291
	⑦その他	5	3	23
	⑧特段支援を行っていない	0	0	45
割合	①教員の追加配置	19.4%	25.0%	24.7%
	②教員以外の職員・スタッフの配置拡充	74.2%	87.5%	72.6%
	③保護者及び地域住民との連携・協働による学校・教師が担う業務の適正化	32.3%	75.0%	36.6%
	④首長部局との連携・協働や教育委員会による学校・教師が担う業務の適正化	19.4%	37.5%	26.7%
	⑤校務分掌の見直しに係る助言や業務の精選・校務DX等による効率化	83.9%	87.5%	75.6%
	⑥教育課程の見直し	25.8%	75.0%	39.5%
	⑦その他	16.1%	37.5%	3.1%
	⑧特段支援を行っていない	0.0%	0.0%	6.1%

【問1-⑥-2-A】（新規）

所管する全ての学校における、休憩時間の設定状況について把握しているか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	把握している	35	15	1150
	適切な休憩時間の設定について通知等を行っているが、設定状況について把握していない	10	5	400
	適切な休憩時間の設定について通知等も行っておらず、設定状況についても把握していない	2	0	187
割合	把握している	74.5%	75.0%	66.2%
	適切な休憩時間の設定について通知等を行っているが、設定状況について把握していない	21.3%	25.0%	23.0%
	適切な休憩時間の設定について通知等も行っておらず、設定状況についても把握していない	4.3%	0.0%	10.8%

【問1-⑥-2-A-更問①】（問1-⑥-2-Aで「把握している」と回答した場合）（新規）

所管する学校のうち、休憩時間の設定の工夫について、教育委員会として把握している学校がどの程度あるか。

		都道府県 (n=35)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=1,150)
件数	全ての学校	18	7	917
	一部の学校	13	5	122
	全くない	4	3	111
割合	全ての学校	51.4%	46.7%	79.7%
	一部の学校	37.1%	33.3%	10.6%
	全くない	11.4%	20.0%	9.7%

【問1-⑥-2-A-更問②】（問1-⑥-2-A-更問①で「全ての学校」又は「一部の学校」と回答した場合）（新規）

教育委員会が把握している学校において、どのように休憩時間を設定しているか。（複数回答可）

		都道府県 (n=31)	政令市 (n=12)	市区町村 (n=1,039)
件数	①授業終了後に休憩時間をまとめて設定	20	10	570
	②教員個人の休憩時間を分割して設定	10	5	331
	③交代制での休憩時間を設定	12	7	264
	④その他	10	1	175
割合	①授業終了後に休憩時間をまとめて設定	64.5%	83.3%	54.9%
	②教員個人の休憩時間を分割して設定	32.3%	41.7%	31.9%
	③交代制での休憩時間を設定	38.7%	58.3%	25.4%
	④その他	32.3%	8.3%	16.8%

【問1-⑥-2-B】（問1-⑥-2-Aで「把握している」と回答した場合）（新規）

令和6年度以降に、教員の休憩時間の確保に向けて、学校に対して、どのような支援を行ったか。（複数選択可）

		都道府県 (n=35)	政令市 (n=15)	市区町村 (n=1,150)
件数	①職員の追加配置など、指導・運営体制の充実	6	2	397
	②休憩時間の設定に係る具体的な工夫例の提供	7	5	204
	③休憩室や休憩のためのスペースの確保	5	0	88
	④その他	10	7	74
	⑤既に休憩時間が適切に確保されているため支援はしていない	14	2	502
割合	①職員の追加配置など、指導・運営体制の充実	17.1%	13.3%	34.5%
	②休憩時間の設定に係る具体的な工夫例の提供	20.0%	33.3%	17.7%
	③休憩室や休憩のためのスペースの確保	14.3%	0.0%	7.7%
	④その他	28.6%	46.7%	6.4%
	⑤既に休憩時間が適切に確保されているため支援はしていない（※）	45.2%	16.7%	48.3%

※当該選択肢のみ、【問1-⑥-2-A-更問①】で「全ての学校」又は「一部の学校」と回答した教育委員会のみで割合を算出。

【問1-⑦-1】（新規）

所管の学校（園）の事務職員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における各月の時間外勤務時間の時間区分別の平均人数の割合

※事務職員に関連する項目【問1-⑦-1、2、3】についての回答方法が都道府県単位で異なる（①服務監督対象である事務職員の時間を回答、②給与負担対象である事務職員の時間を回答、の2種類の回答方法が存在する）ことに加え、②の教育委員会においては、給与算定の基となる、学校から端数処理がなされた時間のデータを提供されているものと考えられるため、あくまで参考値として整理。

		小学校等	中学校等	高等学校等	特別支援学校	幼稚園等
割合	①45時間以下	94.7%	92.6%	96.1%	95.4%	100.0%
	②45時間超～80時間以下	5.0%	6.7%	3.4%	3.9%	0.0%
	③80時間超	0.3%	0.6%	0.5%	0.7%	0.0%
人数	合計(n)	23,373	12,899	12,289	3,776	176

【問1-⑦-2】（新規）

所管の学校（園）の事務職員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間の時間外勤務時間が360時間以内に該当する人数の割合

※事務職員に関連する項目【問1-⑦-1、2、3】についての回答方法が都道府県単位で異なる（①服務監督対象である事務職員の時間を回答、②給与負担対象である事務職員の時間を回答、の2種類の回答方法が存在する）ことに加え、②の教育委員会においては、給与算定の基となる、学校から端数処理がなされた時間のデータを提供されているものと考えられるため、あくまで参考値として整理。

		小学校等	中学校等	高等学校等	特別支援学校	幼稚園等
割合	360時間以内	85.3%	81.2%	95.6%	87.7%	97.6%
	360時間超	14.7%	18.8%	4.4%	12.3%	2.4%
人数	合計(n)	23,373	12,899	12,289	3,776	176

【問1-⑦-3】（新規）

所管の学校（園）の事務職員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における月当たりの平均時間外勤務時間

※事務職員に関連する項目【問1-⑦-1、2、3】についての回答方法が都道府県単位で異なる（①服務監督対象である事務職員の時間を回答、②給与負担対象である事務職員の時間を回答、の2種類の回答方法が存在する）ことに加え、②の教育委員会においては、給与算定の基となる、学校から端数処理がなされた時間のデータを提供されているものと考えられるため、あくまで参考値として整理。

		小学校等	中学校等	高等学校等	特別支援学校	幼稚園等
時間	月当たりの平均時間外勤務時間	13時間	14.3時間	10.4時間	11.3時間	4.7時間
人数	合計(n)	23,373	12,899	12,289	3,776	176

【問1-⑦-4】（新規）

所管の学校（園）の事務職員の令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）における年間平均の有給休暇取得日数

※事務職員に関連する項目【問1-⑦-1、2、3】について「①服務監督対象である事務職員の時間を回答」と整理している都道府県内の教育委員会のみデータ。

		小学校等	中学校等	高等学校等	特別支援学校	幼稚園等
日数	年間平均の有給休暇取得日数	4.8日	4.6日	10.0日	9.3日	4.2日
人数	合計(n)	10,391	5,805	5,083	1,708	75

問2

【問2-①】

在校等時間の公表について、該当するものを選んでください。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①把握している学校ごとに公表している	2	1	70
	②把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	38	16	366
	③公表していない	7	3	1301
割合	①把握している学校ごとに公表している	4.3%	5.0%	4.0%
	②把握している学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	80.9%	80.0%	21.1%
	③公表していない	14.9%	15.0%	74.9%

【問2-②】

教師の在校等時間の縮減に向けた取組内容の公表について、該当するものを選んでください。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①取り組んでいる学校ごとに公表している	7	2	124
	②取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	39	17	361
	③公表していない	1	1	1252
割合	①取り組んでいる学校ごとに公表している	14.9%	10.0%	7.1%
	②取り組んでいる学校について、全体の状況を取りまとめて公表している	83.0%	85.0%	20.8%
	③公表していない	2.1%	5.0%	72.1%

問 3

【問 3-①】

所管の学校の働き方改革又は業務改善に関して、時間外在校等時間の縮減等に向けた業務改善方針や計画等を策定している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	47	20	1232
	②実施に向けて検討中	0	0	441
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	64
割合	①既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	70.9%
	②実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	25.4%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.7%

【問 3-②-1】

業務改善方針や計画等における目標について、在校等時間に係る目標を掲げている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	45	20	1215
	②実施に向けて検討中	2	0	455
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	67
割合	①既に実施した又は実施中	95.7%	100.0%	69.9%
	②実施に向けて検討中	4.3%	0.0%	26.2%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.9%

【問 3-②-2】

業務改善方針や計画等における目標について、在校等時間の縮減以外に、健康確保等の働き方改革の多面的な目的を踏まえた目標を立てている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	35	17	831
	②実施に向けて検討中	10	3	772
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	0	134
割合	①既に実施した又は実施中	74.5%	85.0%	47.8%
	②実施に向けて検討中	21.3%	15.0%	44.4%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	0.0%	7.7%

【問 3-③】 (新規)

学校における業務改善の取組の促進にかかる定量的なフォローアップ(※)を実施している。

※ 例えば、時間外在校等時間や仕事に対する働きがい等の状況の把握とその改善に向けた検討等が考えられる。特に、働きがい等の状況の把握方法としては、教職員に対するアンケート等を実施することも考えられる。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	44	19	953
	②実施に向けて検討中	3	1	609
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	175
割合	①既に実施した又は実施中	93.6%	95.0%	54.9%
	②実施に向けて検討中	6.4%	5.0%	35.1%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	10.1%

【問 3-④】

学校における働き方改革を含む教師を取り巻く環境整備について、総合教育会議で議題として取り上げている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	30	13	854
	②実施に向けて検討中	16	7	704
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	179
割合	①既に実施した又は実施中	63.8%	65.0%	49.2%
	②実施に向けて検討中	34.0%	35.0%	40.5%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	10.3%

【問3-5】

令和7年度当初、標準授業時数を大幅に上回って（年間1,086単位時間以上）教育課程（※）を編成していた学校に対して、令和8年度の教育課程編成において、見直すことを前提に点検を行い、指導体制に見合った計画とする指導・助言を行っている。

（※）学校教育法施行規則第50条に示す各教科、特別の教科である道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の授業時数についてであり、学級活動以外の学校行事等の特別活動や学校独自の教育活動の時間は含まない。

※ 過去の点検や指導・助言等により、令和7年度当初に、標準授業時数を大きく上回って教育課程を編成していた所管の学校がない場合は、「既の実施した又は実施中」を選択。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既の実施した又は実施中	43	20	1474
	②実施に向けて検討中	4	0	181
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	82
割合	①既の実施した又は実施中	91.5%	100.0%	84.9%
	②実施に向けて検討中	8.5%	0.0%	10.4%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	4.7%

【問3-6】（新規）

学校の日課表等において、授業時数の見直しと併せて放課後に行われる児童生徒の活動時間（補習及び部活動を含む。）を教育職員の所定の勤務時間に適切に設定している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既の実施した又は実施中	17	10	819
	②実施に向けて検討中	21	10	695
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	9	0	223
割合	①既の実施した又は実施中	36.2%	50.0%	47.2%
	②実施に向けて検討中	44.7%	50.0%	40.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	19.1%	0.0%	12.8%

【問3-6-更問】（【問3-6】で「既の実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=17)	政令市 (n=10)	市区町村 (n=819)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	8	6	718
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	3	62
	③一部の学校で取り組んでいる	8	1	39
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	47.1%	60.0%	87.7%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	5.9%	30.0%	7.6%
	③一部の学校で取り組んでいる	47.1%	10.0%	4.8%

【問3-7】

学校行事について、教育上真に必要なとされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図ることなど、学校行事の精選・重点化、または準備の簡素化、省力化を図るよう、指導・助言をしている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既の実施した又は実施中	45	20	1418
	②実施に向けて検討中	2	0	253
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	66
割合	①既の実施した又は実施中	95.7%	100.0%	81.6%
	②実施に向けて検討中	4.3%	0.0%	14.6%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.8%

【問3-8】

学校事務の共同実施をしている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既の実施した又は実施中	7	18	1296
	②実施に向けて検討中	6	1	116
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	34	1	325
割合	①既の実施した又は実施中	14.9%	90.0%	74.6%
	②実施に向けて検討中	12.8%	5.0%	6.7%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	72.3%	5.0%	18.7%

【問3-8-更問】（【問3-8】で「既の実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=7)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=1,296)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	5	17	1267
	②半数程度の学校で取り組んでいる	0	0	5
	③一部の学校で取り組んでいる	2	1	24
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	71.4%	94.4%	97.8%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	0.0%	0.0%	0.4%
	③一部の学校で取り組んでいる	28.6%	5.6%	1.9%

【問3-9】

教育委員会として、各学校の労働安全衛生管理体制の整備・充実に向けた取組を行っている。

	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)	
件数	①既に実施した又は実施中	47	20	1330
	②実施に向けて検討中	0	0	309
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	98
割合	①既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	76.6%
	②実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	17.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	5.6%

【問3-9-更問】（【問3-9】で「既に実施した又は実施中」又は「実施に向けて検討中」と回答した場合）

実際に実施した、又は実施しようとしている取組を選択ください。（複数選択可）

	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,639)	
件数	①教育委員会から各学校に対して、域内の学校のストレスチェックの集団分析結果を示し、分析結果に基づいた改善等を行うよう、指導、助言を行っている。	44	20	1212
	②教育委員会として、管理職である校長や副校長等が教職員のメンタルヘルス対策の重要性やそのための方策について理解し、実践できるよう、管理職に対して研修を行うなどの取組を実施している。	46	20	760
	③教育委員会として、常時使用する教職員が50人未満の学校に対し、50人以上の学校と同様又は準ずる形で労働安全衛生体制の構築が行えるよう支援している。 （例：健康管理医の選任、ストレスチェックの実施、衛生委員会と同様の審議や意見交換を行う場の設置 等）	47	19	1143
	④その他取組を実施	21	14	306
割合	①教育委員会から各学校に対して、域内の学校のストレスチェックの集団分析結果を示し、分析結果に基づいた改善等を行うよう、指導、助言を行っている。	93.6%	100.0%	73.9%
	②教育委員会として、管理職である校長や副校長等が教職員のメンタルヘルス対策の重要性やそのための方策について理解し、実践できるよう、管理職に対して研修を行うなどの取組を実施している。	97.9%	100.0%	46.4%
	③教育委員会として、常時使用する教職員が50人未満の学校に対し、50人以上の学校と同様又は準ずる形で労働安全衛生体制の構築が行えるよう支援している。 （例：健康管理医の選任、ストレスチェックの実施、衛生委員会と同様の審議や意見交換を行う場の設置 等）	100.0%	95.0%	69.7%
	④その他取組を実施	44.7%	70.0%	18.7%

【問3-10】（新規）

終業から始業までに一定時間以上の継続した休憩時間が確保（勤務間インターバル）されるよう教育委員会として、学校への周知・指導・助言や、必要に応じて条例・規則等の制定・改正など必要な取組を行っている。

	都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)	
件数	①既に実施した又は実施中	16	4	596
	②実施に向けて検討中	20	9	755
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	11	7	386
割合	①既に実施した又は実施中	34.0%	20.0%	34.3%
	②実施に向けて検討中	42.6%	45.0%	43.5%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23.4%	35.0%	22.2%

【問3-11】（新規）

留守番電話の設定など、所定の勤務時間外に外部からの電話に対応する必要のない環境を整備している。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	44	20	1158
	②実施に向けて検討中	2	0	382
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	197
割合	①既に実施した又は実施中	93.6%	100.0%	66.7%
	②実施に向けて検討中	4.3%	0.0%	22.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	11.3%

【問3-11-更問】（【問3-11】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=44)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,158)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	29	19	1021
	②半数程度の学校で取り組んでいる	7	0	47
	③一部の学校で取り組んでいる	8	1	90
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	65.9%	95.0%	88.2%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	15.9%	0.0%	4.1%
	③一部の学校で取り組んでいる	18.2%	5.0%	7.8%

【問3-12】（新規）

心身の健康問題についての相談窓口を設置している。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	45	20	972
	②実施に向けて検討中	1	0	449
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	316
割合	①既に実施した又は実施中	95.7%	100.0%	56.0%
	②実施に向けて検討中	2.1%	0.0%	25.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	18.2%

【問3-13】（新規）

教職員の健康及び福祉を確保するため、人事委員会（人事委員会を置かない地方公共団体においては地方公共団体の長）との連携を図ったり、外部有識者を含む会議体を設置したりするなど、働き方に関する専門的な助言を求める体制の構築に努めている。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	34	13	342
	②実施に向けて検討中	8	3	760
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	4	635
割合	①既に実施した又は実施中	72.3%	65.0%	19.7%
	②実施に向けて検討中	17.0%	15.0%	43.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	20.0%	36.6%

【問3-14】（新規）

連続して7日間以上（土日祝を含む）の学校閉庁日を設定している。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	27	16	1184
	②実施に向けて検討中	5	1	253
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15	3	300
割合	①既に実施した又は実施中	57.4%	80.0%	68.2%
	②実施に向けて検討中	10.6%	5.0%	14.6%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	31.9%	15.0%	17.3%

【問3-14-更問①】（【問3-14】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=27)	政令市(n=16)	市区町村(n=1,184)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	12	16	1174
	②半数程度の学校で取り組んでいる	4	0	9
	③一部の学校で取り組んでいる	11	0	1
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	44.4%	100.0%	99.2%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	14.8%	0.0%	0.8%
	③一部の学校で取り組んでいる	40.7%	0.0%	0.1%

【問3-14-更問②】（【問3-14】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

各学校における年間の学校閉庁日の標準的な日数（土日祝を含む）を回答してください。

※標準的な日数とは、例えば各学校における学校閉庁日の日数の平均値や、最も該当の多い日数などをもとに、実態が分かる数を回答してください。

		都道府県(n=27)	政令市(n=16)	市区町村(n=1,184)
件数	学校における年間の学校閉庁日の標準的な日数（土日祝を含む）の平均	13.2日	12.1日	20.4日

【問3-15】（新規）

学校における働き方改革について、学校の教職員から自分事としてボトムアップで働き方改革や業務改善の取組が提案されるよう、学校評価や人事評価等の活用による学校レベルでのPDCAサイクルの取組を促進（※）している。

※働き方改革に関する研修・イベント等の実施、学校横断的なプロジェクトチームの組織、各学校長への指導・助言等

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	37	17	846
	②実施に向けて検討中	5	3	593
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	0	298
割合	①既に実施した又は実施中	78.7%	85.0%	48.7%
	②実施に向けて検討中	10.6%	15.0%	34.1%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10.6%	0.0%	17.2%

問 4

【問 4-①】（新規）

登下校時の通学路における日常的な見守り活動は、教育委員会が中心となり、保護者又は地域住民その他の関係者が担う体制を構築している。

※ 本調査では、スクールバスに係る児童生徒等の見守り等の対応業務については含めずに回答。

※ 所管する学校すべてにおいて、登下校における日常的な見守り活動の対応が発生していない場合は、「所管する学校すべてにおいて該当する業務がない等」を選択。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	9	16	1033
	②実施に向けて検討中	3	2	275
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12	2	260
	④所管する学校すべてにおいて該当する業務がない等	23	0	169
割合 (※)	①既に実施した又は実施中	37.5%	80.0%	65.9%
	②実施に向けて検討中	12.5%	10.0%	17.5%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	50.0%	10.0%	16.6%

※割合については、④を選択した教育委員会を母数から除いて算出している。

【問 4-①-更問】（【問 4-①】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=9)	政令市 (n=16)	市区町村 (n=1,033)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	2	15	869
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	0	114
	③一部の学校で取り組んでいる	6	1	50
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	22.2%	93.8%	84.1%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	11.1%	0.0%	11.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	66.7%	6.3%	4.8%

【問 4-②-1】

放課後から夜間等における見守りは、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	17	13	702
	②実施に向けて検討中	7	2	342
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23	5	693
割合	①既に実施した又は実施中	36.2%	65.0%	40.4%
	②実施に向けて検討中	14.9%	10.0%	19.7%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	48.9%	25.0%	39.9%

【問 4-②-1-更問】（【問 4-②-1】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=17)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=702)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	9	10	639
	②半数程度の学校で取り組んでいる	2	2	29
	③一部の学校で取り組んでいる	6	1	34
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	52.9%	76.9%	91.0%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	11.8%	15.4%	4.1%
	③一部の学校で取り組んでいる	35.3%	7.7%	4.8%

【問 4-②-2】

児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体（地方公共団体、教育委員会、保護者、地域人材等）が中心に対応している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,736)
件数	①既に実施した又は実施中	23	14	542
	②実施に向けて検討中	8	3	446
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	16	3	748
割合	①既に実施した又は実施中	48.9%	70.0%	31.2%
	②実施に向けて検討中	17.0%	15.0%	25.7%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	34.0%	15.0%	43.1%

【問 4-②-2-更問】（【問 4-②-2】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=23)	政令市 (n=14)	市区町村 (n=542)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	15	12	518
	②半数程度の学校で取り組んでいる	3	0	11
	③一部の学校で取り組んでいる	5	2	13
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	65.2%	85.7%	95.6%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	13.0%	0.0%	2.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	21.7%	14.3%	2.4%

【問 4-③】

学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理は、公会計化（地方公共団体の歳入歳出予算に組み入れること。以下同じ）または教師が関与しない方法（地方公共団体や教育委員会による徴収・管理を含む）で徴収・管理を行っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	28	14	773
	②実施に向けて検討中	13	6	579
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	0	385
割合	①既に実施した又は実施中	59.6%	70.0%	44.5%
	②実施に向けて検討中	27.7%	30.0%	33.3%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	0.0%	22.2%

【問 4-③-更問】（【問 4-③】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

学校徴収金（給食費を含む）の徴収・管理について、公会計化を行っている。

		都道府県 (n=28)	政令市 (n=14)	市区町村 (n=774)
件数	①既に実施した又は実施中	11	9	601
	②実施に向けて検討中	2	2	85
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	15	3	88
割合	①既に実施した又は実施中	39.3%	64.3%	77.6%
	②実施に向けて検討中	7.1%	14.3%	11.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	53.6%	21.4%	11.4%

【問4-4】

地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員（社会教育法第9条の7）等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	22	16	916
	②実施に向けて検討中	15	2	535
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	10	2	286
割合	①既に実施した又は実施中	46.8%	80.0%	52.7%
	②実施に向けて検討中	31.9%	10.0%	30.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21.3%	10.0%	16.5%

【問4-4-更問】（【問4-4】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

上記の連絡調整について、域内のどの程度の学校で学校以外の主体が中心に行っていますか。

		都道府県 (n=22)	政令市 (n=16)	市区町村 (n=917)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	2	6	751
	②半数程度の学校で取り組んでいる	3	6	78
	③一部の学校で取り組んでいる	17	4	88
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	9.1%	37.5%	81.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	13.6%	37.5%	8.5%
	③一部の学校で取り組んでいる	77.3%	25.0%	9.6%

【問4-5】（新規）

保護者等からの過剰な苦情や不当な要求等の学校では対応が困難な事案への対応は、服務監督教育委員会が直接苦情等に対応する相談窓口の設置や、学校が弁護士等の専門家を活用できる環境の整備等により、教育委員会等の行政機関の責任において当該苦情及び要求等に対応できる体制を構築している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	40	14	771
	②実施に向けて検討中	7	6	554
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	412
割合	①既に実施した又は実施中	85.1%	70.0%	44.4%
	②実施に向けて検討中	14.9%	30.0%	31.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	23.7%

【問4-5-更問】（【問4-5】で「既に実施した又は実施中」又は「実施に向けて検討中」と回答した場合）（新規）

具体的に実施している取組を選択ください。（複数選択可）

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,325)
件数	①教育委員会における保護者等の対応窓口の開設	21	12	591
	②対応困難な事案に対する弁護士、カウンセラー等の専門家の活用	43	20	1014
	③対応マニュアル・手引き等（教育センター等における教職員向け研修資料を含む）の作成・周知	24	9	237
	④教職員向け研修の実施	22	12	292
	⑤①～④に当てはまらない取組	2	2	62
割合	①教育委員会における保護者等の対応窓口の開設	44.7%	60.0%	44.6%
	②対応困難な事案に対する弁護士、カウンセラー等の専門家の活用	91.5%	100.0%	76.5%
	③対応マニュアル・手引き等（教育センター等における教職員向け研修資料を含む）の作成・周知	51.1%	45.0%	17.9%
	④教職員向け研修の実施	46.8%	60.0%	22.0%
	⑤①～④に当てはまらない取組	4.3%	10.0%	4.7%

【問4-6-1】（新規）

教育委員会において学校に送付される文書等の量の縮減に向けた取組を行っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	41	17	1227
	②実施に向けて検討中	4	3	358
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	0	152
割合	①既に実施した又は実施中	87.2%	85.0%	70.6%
	②実施に向けて検討中	8.5%	15.0%	20.6%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4.3%	0.0%	8.8%

【問4-6-2】（新規）

調査・統計等への回答について、学校での回答が必要なものについては、教師の専門性に深く関わるものを除き事務職員が中心となって回答するよう学校に促している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	13	10	778
	②実施に向けて検討中	23	5	451
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	11	5	508
割合	①既に実施した又は実施中	27.7%	50.0%	44.8%
	②実施に向けて検討中	48.9%	25.0%	26.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23.4%	25.0%	29.2%

【問4-7】（新規）

学校の広報資料・ウェブサイトの作成・管理業務を学校において行う場合には、事務職員等が中心となって行っている。又は、民間事業者等への委託を行っている。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	13	2	318
	②実施に向けて検討中	21	10	527
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	13	8	892
割合	①既に実施した又は実施中	27.7%	10.0%	18.3%
	②実施に向けて検討中	44.7%	50.0%	30.3%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	27.7%	40.0%	51.4%

【問4-7-更問】（【問4-7】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=13)	政令市(n=2)	市区町村(n=318)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	2	1	277
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	0	12
	③一部の学校で取り組んでいる	10	1	29
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	15.4%	50.0%	87.1%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	7.7%	0.0%	3.8%
	③一部の学校で取り組んでいる	76.9%	50.0%	9.1%

【問4-8】（新規）

ICT機器・ネットワーク設備の日常的な保守・管理は、教育委員会と学校が連携を図りながら、事務職員やICT支援員が中心となって行っている。又は、民間事業者等への委託を行っている。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	29	13	1403
	②実施に向けて検討中	9	4	209
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	9	3	125
割合	①既に実施した又は実施中	61.7%	65.0%	80.8%
	②実施に向けて検討中	19.1%	20.0%	12.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	19.1%	15.0%	7.2%

【問4-8-更問①】（【問4-8】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

主に、ICT支援員等の外部人材の活用や、民間事業者等への委託を行うことで対応している。

		都道府県(n=29)	政令市(n=13)	市区町村(n=1,403)
件数	①既に実施した又は実施中	27	11	1373
	②実施に向けて検討中	0	1	12
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2	1	18
割合	①既に実施した又は実施中	93.1%	84.6%	97.9%
	②実施に向けて検討中	0.0%	7.7%	0.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.9%	7.7%	1.3%

【問4-8-更問②】（【問4-8】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=29)	政令市(n=13)	市区町村(n=1,403)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	26	12	1390
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	0	4
	③一部の学校で取り組んでいる	2	1	9
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	89.7%	92.3%	99.1%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	3.4%	0.0%	0.3%
	③一部の学校で取り組んでいる	6.9%	7.7%	0.6%

【問4-9】（新規）

学校プールや体育館等の施設・設備の管理業務は、地方公共団体の関係部局とも連携しながら、民間事業者等への委託、指定管理者の活用、自動で給水を止めるためのシステムの導入、その他の方法の活用により、特定の職員に負担が集中しない環境を整備している。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	11	4	465
	②実施に向けて検討中	15	7	554
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	21	9	718
割合	①既に実施した又は実施中	23.4%	20.0%	26.8%
	②実施に向けて検討中	31.9%	35.0%	31.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	44.7%	45.0%	41.3%

【問4-9-更問①】（【問4-9】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

管理業務について、民間事業者等への委託や、指定管理者制度を活用している。

		都道府県(n=11)	政令市(n=4)	市区町村(n=465)
件数	①既に実施した又は実施中	6	2	308
	②実施に向けて検討中	0	0	50
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	5	2	107
割合	①既に実施した又は実施中	54.5%	50.0%	66.2%
	②実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	10.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	45.5%	50.0%	23.0%

【問4-9-更問②】（【問4-9】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=11)	政令市(n=4)	市区町村(n=465)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	5	2	283
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	1	60
	③一部の学校で取り組んでいる	5	1	122
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	45.5%	50.0%	60.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	9.1%	25.0%	12.9%
	③一部の学校で取り組んでいる	45.5%	25.0%	26.2%

【問4-10】（新規）

校舎の開錠・施錠は、機械警備やデジタル技術で業務の効率化を図る設備の導入、職員間の役割分担の見直し（教師が関与しない方法での実施）、管理業務の委託等により副校長又は教頭等の特定の職員に責任や負担が集中しない環境を整備している。

		都道府県(n=47)	政令市(n=20)	市区町村(n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	33	13	454
	②実施に向けて検討中	8	3	499
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6	4	784
割合	①既に実施した又は実施中	70.2%	65.0%	26.1%
	②実施に向けて検討中	17.0%	15.0%	28.7%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	12.8%	20.0%	45.1%

【問4-10-更問】（【問4-10】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県(n=33)	政令市(n=13)	市区町村(n=454)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	26	11	417
	②半数程度の学校で取り組んでいる	4	0	16
	③一部の学校で取り組んでいる	3	2	21
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	78.8%	84.6%	91.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	12.1%	0.0%	3.5%
	③一部の学校で取り組んでいる	9.1%	15.4%	4.6%

【問4-11】（新規）

児童生徒等の休み時間における対応は、休み時間の時間帯の特徴に応じた安全点検等の必要な措置を予め行った上で、学級担任等の特定の教師のみが対応するのではなく、地域住民等の支援を得つつ、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	7	8	210
	②実施に向けて検討中	13	2	541
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	27	10	986
割合	①既に実施した又は実施中	14.9%	40.0%	12.1%
	②実施に向けて検討中	27.7%	10.0%	31.1%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	57.4%	50.0%	56.8%

【問4-11-更問】（【問4-11】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）
域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=7)	政令市 (n=8)	市区町村 (n=210)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	3	1	138
	②半数程度の学校で取り組んでいる	2	2	31
	③一部の学校で取り組んでいる	2	5	41
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	42.9%	12.5%	65.7%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	28.6%	25.0%	14.8%
	③一部の学校で取り組んでいる	28.6%	62.5%	19.5%

【問4-12】（新規）

校内清掃については、学級担任等の教育職員は児童生徒に対する指導を中心に担うものとし、地域住民の協力を得つつ、校内清掃の実施回数や範囲の合理化、学校の職員等の輪番等による負担軽減を促進している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	14	13	321
	②実施に向けて検討中	13	4	513
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	20	3	903
割合	①既に実施した又は実施中	29.8%	65.0%	18.5%
	②実施に向けて検討中	27.7%	20.0%	29.5%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	42.6%	15.0%	52.0%

【問4-12-更問】（【問4-12】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）
域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=14)	政令市 (n=13)	市区町村 (n=321)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	3	3	248
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	4	24
	③一部の学校で取り組んでいる	10	6	49
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	21.4%	23.1%	77.3%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	7.1%	30.8%	7.5%
	③一部の学校で取り組んでいる	71.4%	46.2%	15.3%

【問4-13-1】（新規）

休日の部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている

※所管する学校すべてにおいて休日部活動の地域展開等を実施している場合は、「既に実施した又は実施中」を選択。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	47	20	1176
	②実施に向けて検討中	0	0	502
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	59
割合	①既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	67.7%
	②実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	28.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	3.4%

【問4-13-1-更問】（【問4-13-1】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）
域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,176)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	13	14	861
	②半数程度の学校で取り組んでいる	9	5	118
	③一部の学校で取り組んでいる	25	1	197
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	27.7%	70.0%	73.2%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	19.1%	25.0%	10.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	53.2%	5.0%	16.8%

【問4-13-2】（新規）

平日の部活動について、部活動指導員をはじめとした外部の人材の参画を図っている

※所管する学校すべてにおいて平日部活動の地域展開等を実施している場合は、「既に実施した又は実施中」を選択。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	45	19	970
	②実施に向けて検討中	1	1	619
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	148
割合	①既に実施した又は実施中	95.7%	95.0%	55.8%
	②実施に向けて検討中	2.1%	5.0%	35.6%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	8.5%

【問4-13-2-更問】（【問4-13-2】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）
域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=19)	市区町村 (n=970)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	12	13	648
	②半数程度の学校で取り組んでいる	8	5	119
	③一部の学校で取り組んでいる	25	1	203
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	26.7%	68.4%	66.8%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	17.8%	26.3%	12.3%
	③一部の学校で取り組んでいる	55.6%	5.3%	20.9%

【問4-14】（新規）

給食時における対応については、栄養教諭・学校栄養職員又は支援スタッフ等の参画・協力によって、学級担任の負担軽減を促進している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	32	14	861
	②実施に向けて検討中	4	1	354
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	11	5	522
割合	①既に実施した又は実施中	68.1%	70.0%	49.6%
	②実施に向けて検討中	8.5%	5.0%	20.4%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	23.4%	25.0%	30.1%

【問4-14-更問】（【問4-14】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）
域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=32)	政令市 (n=14)	市区町村 (n=861)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	15	7	631
	②半数程度の学校で取り組んでいる	3	1	86
	③一部の学校で取り組んでいる	14	6	144
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	46.9%	50.0%	73.3%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	9.4%	7.1%	10.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	43.8%	42.9%	16.7%

【問4-⑮-1】

授業準備（教材の印刷など）について、教師をサポートする教員業務支援員等の支援スタッフの参画を図っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	42	20	1422
	②実施に向けて検討中	4	0	152
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	0	163
割合	①既に実施した又は実施中	89.4%	100.0%	81.9%
	②実施に向けて検討中	8.5%	0.0%	8.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	0.0%	9.4%

【問4-⑮-1-更問】（【問4-⑮-1】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=42)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,422)
件数	①既に実施した又は実施中	17	16	1107
	②実施に向けて検討中	9	1	136
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	16	3	179
割合	①既に実施した又は実施中	40.5%	80.0%	77.8%
	②実施に向けて検討中	21.4%	5.0%	9.6%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	38.1%	15.0%	12.6%

【問4-⑮-2】（新規）

授業準備（教材の作成等）について、学校において汎用クラウドツール（掲示板、チャット、グループウェア、オンラインストレージ）等のICTを活用し、教職員の負担軽減を図られるよう促している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	45	18	1387
	②実施に向けて検討中	1	1	275
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	1	1	75
割合	①既に実施した又は実施中	95.7%	90.0%	79.9%
	②実施に向けて検討中	2.1%	5.0%	15.8%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	2.1%	5.0%	4.3%

【問4-⑮-2-更問】（【問4-⑮-2】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=45)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=1,387)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	41	17	1309
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	1	43
	③一部の学校で取り組んでいる	3	0	35
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	91.1%	94.4%	94.4%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	2.2%	5.6%	3.1%
	③一部の学校で取り組んでいる	6.7%	0.0%	2.5%

【問4-⑯-1】

学習評価や成績処理の補助的業務（採点作業など）について、教師をサポートする教員業務支援員等の支援スタッフの参画を図っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	30	17	1035
	②実施に向けて検討中	10	2	278
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	7	1	424
割合	①既に実施した又は実施中	63.8%	85.0%	59.6%
	②実施に向けて検討中	21.3%	10.0%	16.0%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	14.9%	5.0%	24.4%

【問4-⑯-1-更問】（【問4-⑯-1】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=30)	政令市 (n=17)	市区町村 (n=1,035)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	9	13	775
	②半数程度の学校で取り組んでいる	3	2	120
	③一部の学校で取り組んでいる	18	2	140
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	30.0%	76.5%	74.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	10.0%	11.8%	11.6%
	③一部の学校で取り組んでいる	60.0%	11.8%	13.5%

【問4-⑯-2】

学習評価や成績処理の補助的業務（採点作業など）について、採点ソフトを導入するなどICTの活用を図っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	47	16	866
	②実施に向けて検討中	0	3	502
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	1	369
割合	①既に実施した又は実施中	100.0%	80.0%	49.9%
	②実施に向けて検討中	0.0%	15.0%	28.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	5.0%	21.2%

【問4-⑯-2-更問】（【問4-⑯-2】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=16)	市区町村 (n=866)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	32	10	458
	②半数程度の学校で取り組んでいる	9	3	120
	③一部の学校で取り組んでいる	6	3	288
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	68.1%	62.5%	52.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	19.1%	18.8%	13.9%
	③一部の学校で取り組んでいる	12.8%	18.8%	33.3%

【問4-⑰】（新規）

学校行事の準備・運営について、事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフとの協働促進や、外部委託を行うなど、負担軽減を図っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	38	18	979
	②実施に向けて検討中	5	2	329
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4	0	429
割合	①既に実施した又は実施中	80.9%	90.0%	56.4%
	②実施に向けて検討中	10.6%	10.0%	18.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8.5%	0.0%	24.7%

【問4-⑰-更問】（【問4-⑰】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=38)	政令市 (n=18)	市区町村 (n=979)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	19	11	853
	②半数程度の学校で取り組んでいる	4	1	59
	③一部の学校で取り組んでいる	15	6	67
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	50.0%	61.1%	87.1%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	10.5%	5.6%	6.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	39.5%	33.3%	6.8%

【問4-⑱】（新規）

生徒の卒業後の就職先に関する情報収集等について、教師と事務職員及び教員業務支援員等の支援スタッフや、地方公共団体等における就職に関する専門人材との協働を促進している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	44	11	245
	②実施に向けて検討中	0	2	415
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	3	7	1077
割合	①既に実施した又は実施中	93.6%	55.0%	14.1%
	②実施に向けて検討中	0.0%	10.0%	23.9%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	6.4%	35.0%	62.0%

【問4-⑱-更問】（【問4-⑱】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=44)	政令市 (n=11)	市区町村 (n=245)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	19	6	208
	②半数程度の学校で取り組んでいる	11	1	11
	③一部の学校で取り組んでいる	14	4	26
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	43.2%	54.5%	84.9%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	25.0%	9.1%	4.5%
	③一部の学校で取り組んでいる	31.8%	36.4%	10.6%

【問4-⑲-1】（新規）

支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員等の専門人材、日本語指導ができる支援員等の専門的な人材と教師との協働を図っている。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	47	20	1681
	②実施に向けて検討中	0	0	43
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0	0	13
割合	①既に実施した又は実施中	100.0%	100.0%	96.8%
	②実施に向けて検討中	0.0%	0.0%	2.5%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	0.0%	0.0%	0.7%

【問4-⑲-1-更問】（【問4-⑲-1】で「既に実施した又は実施中」と回答した場合）（新規）

域内のどの程度の学校で取り組んでいますか。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,681)
件数	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	41	20	1622
	②半数程度の学校で取り組んでいる	1	0	33
	③一部の学校で取り組んでいる	5	0	26
割合	①ほぼ全ての学校で取り組んでいる	87.2%	100.0%	96.5%
	②半数程度の学校で取り組んでいる	2.1%	0.0%	2.0%
	③一部の学校で取り組んでいる	10.6%	0.0%	1.5%

【問4-⑲-2】（新規）

支援が必要な児童生徒等・家庭への対応について、首長部局や関係機関との連携体制（連絡窓口や会議体の設置、専門人材の派遣調整、支援機関の紹介等）を構築している。

		都道府県 (n=47)	政令市 (n=20)	市区町村 (n=1,737)
件数	①既に実施した又は実施中	37	20	1534
	②実施に向けて検討中	6	0	142
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	4	0	61
割合	①既に実施した又は実施中	78.7%	100.0%	88.3%
	②実施に向けて検討中	12.8%	0.0%	8.2%
	③特に取り組んでいない、取り組む予定はない	8.5%	0.0%	3.5%